

# 住民票等のコンビニ 交付を！



中村 努  
(公明党)

◆マイナンバー制度について  
問 個人番号通知の送付状況はどうか。

答 郵送数は、2万7千191通で、1千917通が返戻され、そのうち7通が受け取り拒否であった。その後、窓口に取りに来ていただくなどした結果、現時点で644通が残っている。3カ月保管後に廃棄する。

問 個人番号の記載が必要な手続きが確定していれば、市民に周知すべきである。また、相談を通じ、不明な点が整理されていけばQ&A形式で広報すべきだがどうか。

答 市広報やホームページで周知していく。

問 マイナンバーカードを活用した住民票等のコンビニ交付の考えはどうか。

答 サービス想定利用数や必要性、経費等について検討した結果、現時点では導入しないこととした。県内19市中、導入しないとした市は3市である。

問 他市でも始め、コンビニ

に交付機が既にある状況でも、早期に導入すべきだ。

◆消費税導入時の事業者支援  
問 軽減税率導入により、事業者のレジスター入れ替えが必要となるが、支援策は。

答 国では、中小の小売事業者に対するレジの導入や、受発注システムの改修等に対する支援としての補助制度を創設した。商工会議所において、「消費税軽減税率・転嫁対策相談窓口」を開設し、個別相談、講習会、補助金申請支援を行っていく。市としても、広報等により、混乱なく導入されるよう支援していく。



市民課のマイナンバー窓口

# 安全な市民生活の ために



小澤 彰一  
(日本共産党)

◆道路整備について

問 老朽化した跨線橋の改修や更新、踏切改良の計画は。

答 改正道路法によって5年に一度近接目視で点検し、健全度を4段階で判定し、危険度に応じて国からの交付金によって計画的に橋梁修繕をおこなっている。  
奈良井地区の作場道として線路を横断できる箇所が危険になっている。現在、JR東海と踏切新設の方向で検討している。

◆生活環境について

問 市内下水処理の方法と、東山地区の管理型産廃最終処分場についての市の考えは。

答 下水は各処理場でゴミを除去したのち微生物によって有機物を分解し、処理水と汚泥とを分離し、水は塩素消毒し河川へ放流、汚泥は脱水しセメントの原料として活用している。雨水は分流式で河川へ流している。

東山の計画地は適切な場所ではないと考えている。(建

設された場合でも)市が関与し市民にデータを示すことが必要だと考えている。

◆自然災害について  
問 雨水被害の倒木処理の見通しは。

答 緊急性の高い林道、二次災害の発生が予想される場所から早急に着手し、林内の倒木はチップ材等の原料として受け入れるよう関係機関と整備し、市民に周知する。

伐採届は、倒木、枯死木、損傷木の伐採が必要になる。緊急性があれば事後でも可能だが、円滑に提出できるように支援していく。



東山浄化センター